



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月9日

上場会社名 スギホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）杉浦 克典
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画・財務担当 （氏名）笠井 真 TEL 0562-45-2744
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 2025年11月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	500,172	20.9	33,528	19.0	23,696	16.8	24,236	12.9	28,616	119.1
2025年2月期中間期	413,809	12.9	28,167	17.7	20,286	17.3	21,468	18.4	13,059	27.2

（注）包括利益 2026年2月期中間期 29,167百万円（130.7%） 2025年2月期中間期 12,641百万円（22.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	158.13	—
2025年2月期中間期	72.17	—

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期中間期	554,801	276,292	49.8	1,526.71
2025年2月期	495,116	250,704	50.6	1,385.37

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 276,276百万円 2025年2月期 250,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2026年2月期	—	15.00			
2026年2月期（予想）			—	20.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,005,000	14.5	70,000	15.8	49,000	15.1	50,500	20.3	44,200	244.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) I&H株式会社

2025年3月1日付で株式会社スギ薬局を存続会社、I&H株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期中間期	189,992,514株	2025年2月期	189,992,514株
2026年2月期中間期	9,019,577株	2025年2月期	9,026,618株
2026年2月期中間期	180,968,958株	2025年2月期中間期	180,961,299株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(企業結合関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人旅行者数の増加などにより回復基調が継続する一方で、消費者物価の高止まりや米国の通商政策の不確実性などにより、依然として先行きに不透明感が残る状況が続いております。

ドラッグストア・調剤業界におきましては、物価高に伴う消費者の節約志向の継続、薬価・調剤報酬改定、異業種・同業種間の競争激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。そのような中、物販領域では、第2四半期の天候不良や酷暑の影響があったものの、個人消費やインバウンド需要などの伸びを受け、ヘルス&ビューティケア関連商品や日用雑貨・食品等の販売が底堅く推移しました。また、調剤領域では、高齢化の進展に伴い処方せん応需枚数が伸長し、業界全体として堅調な傾向が見られました。

このような環境のもと、当社グループは、調剤領域におきましては、調剤室および待合室の拡張・改装を進めるとともに、高度な専門性を要する処方せんの応需体制を強化することで連携医療機関を増加させ、売上基盤の拡充を図りました。また、人員配置基準の見直しやアプリを活用した調剤DX化を進め、生産性の向上にも取り組みました。

物販領域におきましては、関東・中部・関西へのドミナント出店を推進するとともに、新店の早期立ち上げやエリアニーズに応じた改装、インバウンド需要の獲得強化に取り組みました。また、DXの活用により、お客様毎の購買データなどに基づいた販促施策、専門性を活かしたカウンセリング販売、店舗運営の効率化を推進することで、売上と利益の拡大を図りました。

サステナビリティ経営におきましては、脱炭素社会の実現に向け、第三者所有モデルによる太陽光パネルの設置店舗を順次拡大しております。また、国連グローバル・コンパクト署名を通じた国際的原則への賛同表明や、お取引先様を対象とした人権デュー・ディリジェンス実施による責任あるサプライチェーン管理の強化など、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速しております。

店舗の出退店などにおきましては、55店舗の新規出店と31店舗の閉店を実施するとともに、調剤薬局70店舗を取得いたしました。併せて138店舗の改装を実施することで、既存店舗の競争力強化にも努めました。これにより、当中間期末における店舗数は2,279店舗となりました。

以上の結果、売上高は5,001億72百万円(前年同期比20.9%増、863億63百万円増)、売上総利益は1,557億48百万円(同23.9%増、300億17百万円増)、販売費及び一般管理費は1,320億51百万円(同25.2%増、266億7百万円増)、営業利益は236億96百万円(同16.8%増、34億10百万円増)、経常利益は242億36百万円(同12.9%増、27億68百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は286億16百万円(同119.1%増、155億57百万円増)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ596億84百万円増加し、5,548億1百万円(前連結会計年度末は4,951億16百万円)となりました。これは主に当中間連結会計期間末が金融機関の休業日であった影響等により現金及び預金が増加したことに加え、繰延税金資産が増加した一方で、売却および償還で投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ340億96百万円増加し、2,785億9百万円(前連結会計年度末は2,444億12百万円)となりました。これは主に当中間連結会計期間末が金融機関の休業日であった影響等により買掛金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ255億88百万円増加し、2,762億92百万円(前連結会計年度末は2,507億4百万円)となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて565億62百万円増加し、1,092億98百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、664億16百万円（前年同期比21.9%増、119億41百万円増）となりました。これは主に当中間連結会計期間末が金融機関の休業日であった影響等により仕入債務の増加額が346億79百万円あったことに加え、税金等調整前中間純利益が223億29百万円、減価償却費が86億26百万円、減損損失が28億1百万円、のれん償却額が12億5百万円あった一方で、法人税等の支払額が86億42百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25億88百万円（同87.9%減、188億84百万円減）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入が104億64百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が101億93百万円、無形固定資産の取得による支出が14億90百万円、差入保証金の差入による支出が14億20百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、72億74百万円（前年同中間期は77億32百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払額が36億14百万円、長期借入金の返済による支出が17億98百万円、社債の償還による支出が16億円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年7月10日の「2026年2月期第1四半期決算短信[日本基準]（連結）」および「業績予想の修正および繰延税金資産の計上に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,788	109,356
売掛金	71,764	74,695
商品	94,008	93,939
その他	29,010	24,728
貸倒引当金	△1,091	△954
流動資産合計	246,479	301,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,029	88,181
その他(純額)	33,511	32,757
有形固定資産合計	119,540	120,939
無形固定資産		
のれん	43,663	44,230
その他	8,447	8,493
無形固定資産合計	52,110	52,723
投資その他の資産		
投資有価証券	13,936	4,375
関係会社株式	3,046	2,938
差入保証金	36,910	37,488
繰延税金資産	19,204	30,668
その他	4,303	4,304
貸倒引当金	△414	△402
投資その他の資産合計	76,986	79,374
固定資産合計	248,637	253,037
資産合計	495,116	554,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,197	157,216
短期借入金	43,069	42,186
1年内返済予定の長期借入金	219	192
未払法人税等	7,799	5,092
賞与引当金	4,177	3,150
その他	39,615	44,333
流動負債合計	216,079	252,171
固定負債		
長期借入金	2,064	432
退職給付に係る負債	11,719	12,249
資産除去債務	9,064	9,321
その他	5,484	4,333
固定負債合計	28,332	26,337
負債合計	244,412	278,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	231,872	256,869
自己株式	△18,179	△18,157
株主資本合計	250,620	275,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△469	94
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	38	△30
退職給付に係る調整累計額	514	573
その他の包括利益累計額合計	84	637
非支配株主持分	—	15
純資産合計	250,704	276,292
負債純資産合計	495,116	554,801

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	413,809	500,172
売上原価	288,078	344,424
売上総利益	125,730	155,748
販売費及び一般管理費	105,444	132,051
営業利益	20,286	23,696
営業外収益		
受取利息	540	370
固定資産受贈益	193	172
受取賃貸料	1,097	1,304
その他	702	662
営業外収益合計	2,534	2,511
営業外費用		
支払利息	31	247
賃貸収入原価	957	1,106
その他	363	617
営業外費用合計	1,352	1,971
経常利益	21,468	24,236
特別利益		
関係会社株式売却益	305	—
固定資産売却益	—	370
負ののれん発生益	—	523
特別利益合計	305	893
特別損失		
減損損失	2,186	2,801
特別損失合計	2,186	2,801
税金等調整前中間純利益	19,587	22,329
法人税、住民税及び事業税	6,459	5,543
法人税等調整額	68	△11,829
法人税等合計	6,527	△6,285
中間純利益	13,059	28,615
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	13,059	28,616

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	13,059	28,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	563
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1	△3
退職給付に係る調整額	△71	58
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△66
その他の包括利益合計	△418	552
中間包括利益	12,641	29,167
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,641	29,169
非支配株主に係る中間包括利益	—	△2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,587	22,329
減価償却費	7,766	8,626
のれん償却額	115	1,205
減損損失	2,186	2,801
負ののれん発生益	—	△523
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,105	△1,184
売上債権の増減額(△は増加)	△7,419	△2,012
棚卸資産の増減額(△は増加)	118	442
仕入債務の増減額(△は減少)	32,867	34,679
その他	7,057	7,490
小計	61,175	73,854
利息及び配当金の受取額	354	1,508
利息の支払額	△31	△304
法人税等の支払額	△7,023	△8,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,475	66,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,020	—
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△12,403	△10,193
有形固定資産の売却による収入	—	677
無形固定資産の取得による支出	△1,177	△1,490
関係会社株式の取得による支出	△0	△23
関係会社株式の売却による収入	770	—
投資有価証券の取得による支出	△5,492	△283
投資有価証券の売却及び償還による収入	50	10,464
短期貸付けによる支出	△12,300	△99
短期貸付金の回収による収入	1,000	—
差入保証金の差入による支出	△1,770	△1,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△990
その他	△168	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,472	△2,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,500	3,400
短期借入金返済による支出	—	△3,400
長期借入金返済による支出	△160	△1,798
社債の償還による支出	—	△1,600
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,412	△3,614
その他	△194	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,732	△7,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,728	56,562
現金及び現金同等物の期首残高	37,406	52,736
現金及び現金同等物の中間期末残高	78,135	109,298

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント等情報等の注記）

当社グループは、「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2024年9月2日に行われたI&H株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の変動はありません。

（重要な後発事象）

（株式会社セキ薬品の持分法適用会社化）

当社は、2025年8月19日付で、当社が株式会社セキ薬品の株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。本株式取得は、2025年9月30日に効力発生し、株式会社セキ薬品は当社の持分法適用会社となりました。

（1）株式取得の目的

両社の事業ノウハウやリソースを融合することで、双方の事業成長を加速させることを目的として、取得することといたしました。

（2）株式取得した会社の名称及び事業の内容

- | | |
|--------|---------------------|
| ①名称 | 株式会社セキ薬品 |
| ②所在地 | 埼玉県南埼玉郡宮代町百間4丁目2番22 |
| ③事業内容 | ドラッグストア、調剤薬局の運営 |
| ④資本金 | 8,320万円 |
| ⑤設立年月日 | 1984年1月11日 |

（3）株式取得の時期

2025年9月30日

（4）取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|-----------|-----------|
| ①取得する株式の数 | 53,459株 |
| ②取得後の持分比率 | 49.0% |
| ③取得価額 | 22,500百万円 |

（5）支払資金の調達方法及び支払方法

金融機関からの借入金により充当

（6）その他事項

5年後を目途に株式会社セキ薬品の株主と株式会社セキ薬品の株式を追加取得（2,182株 持分比率2.0%）することに合意しており、当該追加取得が実行されれば、当社の株式会社セキ薬品の持株比率は51.0%となり、株式会社セキ薬品は当社の連結子会社となる見込みです。